

第2期
南丹市地域創生戦略

令和2年3月
南 丹 市

目次

1. 戦略の策定趣旨	1
2. 戦略の期間	2
3. 戦略の位置づけ	2
4. 戦略の構造	3
5. 戦略の評価・検証	3
6. 市民ニーズの捕捉	4
■基本目標1 しごとをつくり、そこで働くひとをふやす	5
(1) 南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致	5
(2) 地域産業の担い手となるひとづくりと起業支援	6
■基本目標2 南丹市への新しい人の流れをつくる	8
(1) 定住・移住促進に向けた取り組みの推進	8
(2) ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興	9
■基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	11
(1) 結婚・妊娠・出産・子育てを後押しする環境づくり	11
(2) 子ども達が地域に愛着を持てる教育や取り組みの推進	12
■基本目標4 誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる	13
(1) 誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり	13
(2) 市民とともに歩む地域づくり	14
(3) 次代に繋ぐ連携の地域づくり	15
【参考】関係用語集	16

1. 戦略の策定趣旨

(これまでの地方創生の取り組み)

平成27年度から平成31年度(令和元年度)までの5年間を計画期間とする第1期南丹市地域創生戦略(以下、創生戦略という。)では、①「しごと」を創出し働く場をつくる、②南丹市への人の流れを増幅させる、③若い世代の夢をかなえる、④誰もが安心して暮らせる地域をつくる、という4つの基本目標と、それを実現するための手段である施策を戦略的に構築し、地域創生の取り組みを推進してきました。

その総括として南丹市地域創生会議からは、数値目標は概ね達成できたものの、

「基本目標1については、掲げる数値目標に合致した企業を誘致する必要がある」

「基本目標2については、どんな人を呼びたいか、PRのターゲット層を明確にするべきであり、府・市内部・周辺市町村との連携も重要である」

「基本目標3については、合計特殊出生率が低い原因など分析しながら、第2期では市単独事業も含めて重点的に取り組むべきである」

「基本目標4については、設定したKPIで測れないような内容が多かったので、目標設定をより工夫していくことが必要である」

というご意見をいただきました。これらのご意見は、第2期戦略の施策として盛り込んでいく必要があります。

(第2期創生戦略の基本的な考え方)

人口減少の原因たる都市部への人口流出や長期的な少子化傾向、人口構造の高齢化に伴う死亡者数の増加などへの対応策として、第1期の創生戦略の方向性に新たな要素を加え、「第2期南丹市地域創生戦略」を策定し、令和2年度から令和6年度の5年間、南丹市を創生するための施策を総合的に進めることとします。

将来の人口減少社会における南丹市の姿を見据えて、市民一人ひとりが生きがいをもって笑顔で暮らせる未来に輝くまちをデザインし、これまで進めてきた政策を土台として南丹市を創生するため、「南丹市地域創生戦略」を策定します。

“未来に輝く南丹市をデザインする”

基本目標1 しごとをつくり、そこで働くひとをふやす

基本目標2 南丹市への新しい人の流れをつくる

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる

2. 戦略の期間

第2期創生戦略の期間は、2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とします。

3. 戦略の位置付け

（第2期創生戦略と総合振興計画の関係）

第2次南丹市総合振興計画は、市の最上位計画として市政の方向性を定め、すべての政策・施策の指針となる計画であり、創生戦略は、総合振興計画の方向性と異なるものではなく、人口ビジョンで明らかにした市の人口減少の現状に基づき、人口問題を切り口に、「人口減少の克服」と人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化させる「南丹市の創生」の実現するための施策を戦略的に構築し、取り組みの充実、強化を図っていくものです。

創生戦略は、総合振興計画と密接に関係するものであり、「南丹市人口ビジョン」で示した目標人口を達成するために必要な基本目標（＝政策）を示すもので、定住促進を柱とした「しごと」づくりを中心に、人口減少克服と地域社会の維持・発展に向け、①しごとをつくり、そこで働くひとをふやす、②南丹市への新しい人の流れをつくる、③結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる、④誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる、という4つの基本目標と、それを実現するための手段である施策を戦略的に構築し、地域創生の取り組みを推進していきます。

なお、戦略の成果を客観的に検証するために、4つの基本目標にはKGI（重要目標達成指標）を、施策にはKPI（重要業績評価指標）を設定します。

また、4つの基本目標の施策・事業の推進にあたっては、市民との協働が不可欠となります。

（第2期創生戦略における京都府・近隣市町との連携）

施策の実施においては、京都府の地域創生戦略及びこれに基づき実施される事業と連携を図っていくとともに、近隣市町と共通する課題への対応について、連携を図ることにより効果的な取り組みに努めていきます。

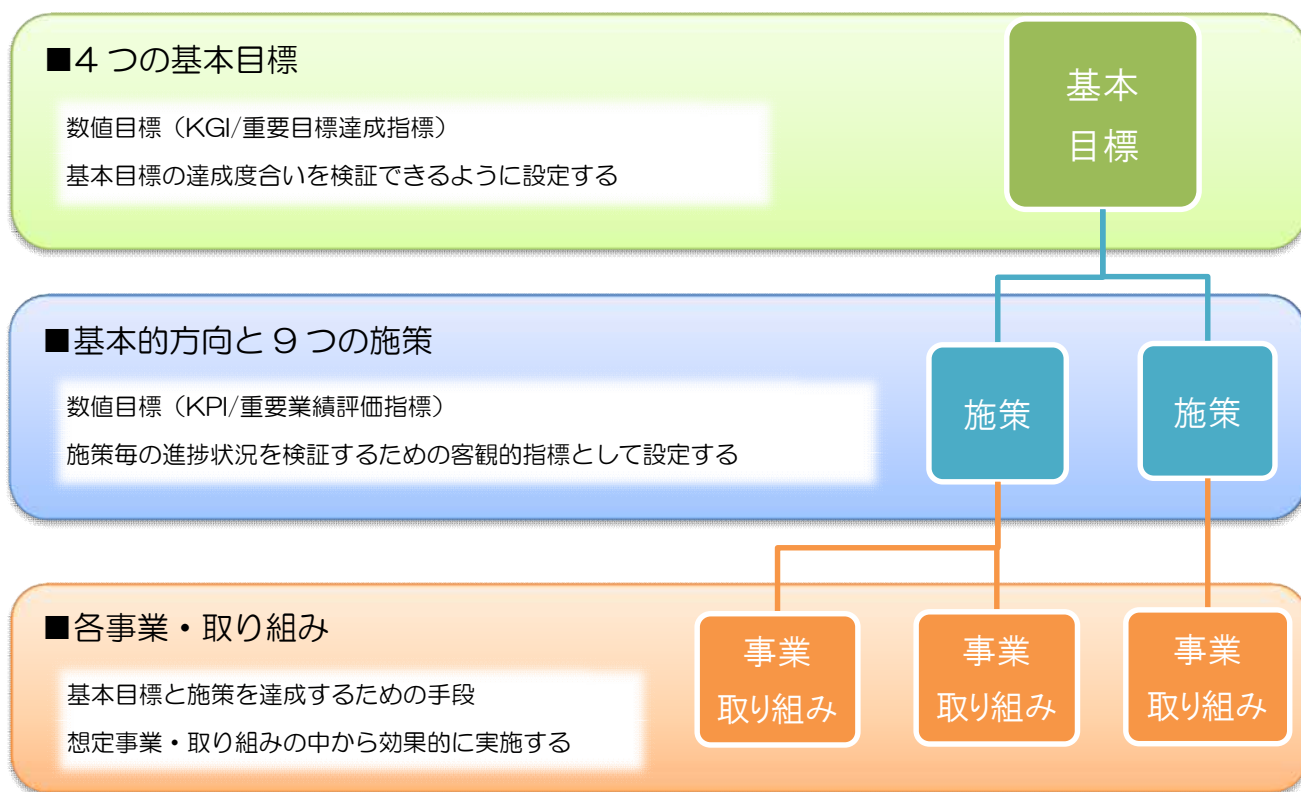
（第2期創生戦略とSDGsの関係）

各基本目標を推進するにあたり、国際目標であるSDGsの17の目標を意識し、持続可能なまちづくりと地域の活性化を目指します。



4. 戦略の構造

4つの基本目標の下に次の階層を定め、戦略の達成度の検証のために、次の指標を設定します。



5. 戦略の評価・検証

創生戦略の推進をより実効性あるものとするために、毎年度、評価・検証を行い、必要に応じて戦略の見直しを行うものとします。

そのため、PDCA サイクルによる評価・検証の仕組みを確立するとともに、評価・検証の客観性・妥当性を担保するため、外部有識者などの参画する評価・検証組織を設置するものとします。

なお、KGI および KPI についても、適切に施策の効果を反映できるものとなっているか、評価・検証し、必要に応じて見直しも検討します。

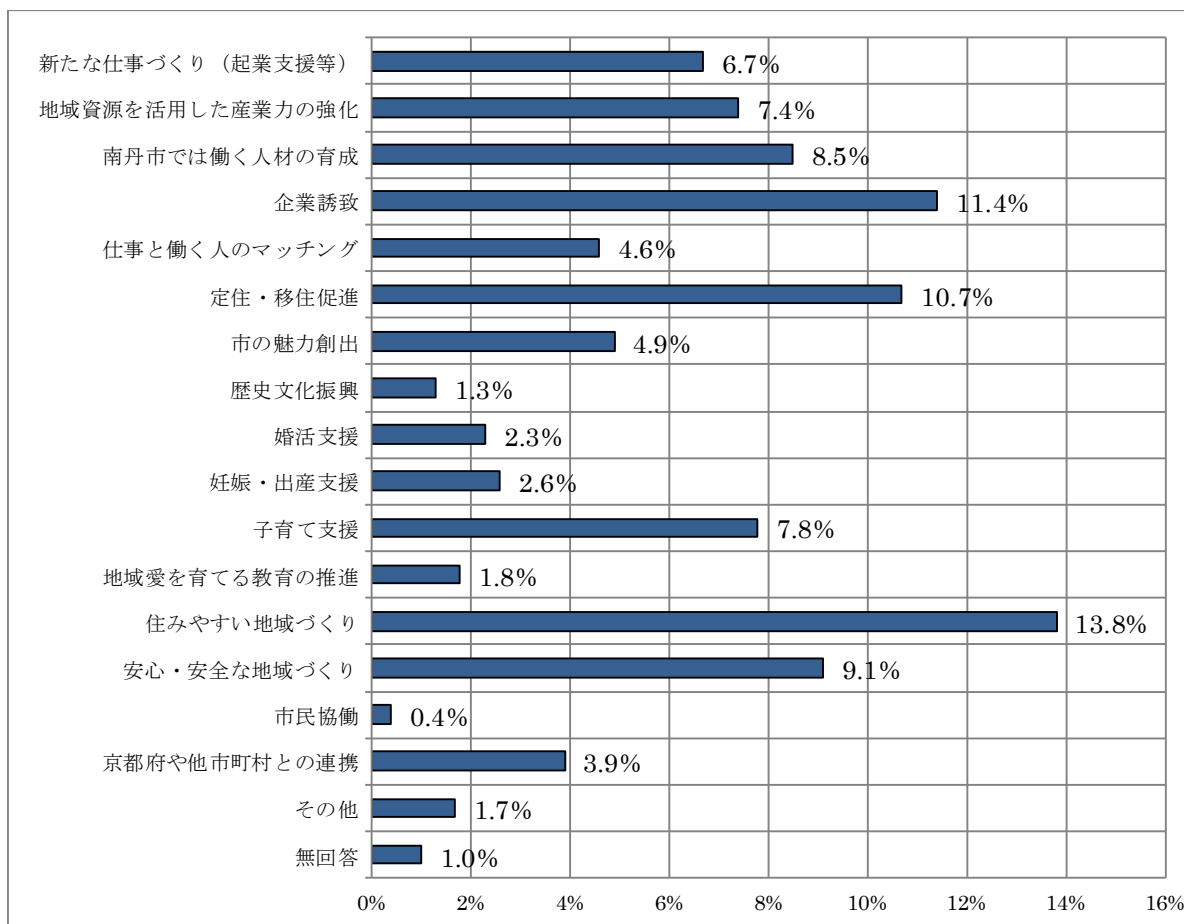


<創生戦略におけるPDCA サイクル>

- ① 創生戦略の策定
- ② 施策・事業の着実な実施
- ③ 実施した施策・事業の効果を KPI（重要業績評価指標）等により検証
- ④ 必要に応じた創生戦略の見直し

6. 市民ニーズの捕捉

令和元年度実施した「市民意識調査」において、地域創生に関する設問「あなたは、南丹市で「地域創生」を推進するためには、特にどの施策に力を入れるべきだと思いますか」についての集計結果は次のとおりでした。



「地域創生」を推進するために力を入れるべき施策について、「住みやすい地域づくり」と回答された方が最も多く、13.8%となっています。次いで、「企業誘致」で11.4%、「定住・移住促進」で10.7%と続きます。

この結果も参考にしつつ、次ページ以降の各基本目標・施策・取り組みについて、地域創生会議で議論し、戦略策定に活かしました。

なお、市民意識調査の設問の中には、戦略評価のためのKPI（重要業績評価指標）として活用するものもあります。

基本目標 1

しごとをつくり、そこで働くひとをふやす

〈 数値目標 〉

KGI (重要目標達成指標)	基準値 (2018 年度時点)	目 標 (2024 年度)	備考
誘致企業就業者数 (正社員+パート・アルバイト)	2,777 人	3,100 人	企業誘致現況調査
誘致企業地元雇用率	34.9%	36.1%	//
認定農業者数 +認定新規就農者数	128 人	150 人	

〈 基本的方向と施策 〉

（1）南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致

本市で盛んなものづくりの「しごと」、豊かな自然環境や地域資源を活かす「しごと」、都会以外で働く選択肢としての「しごと」、Society5.0の実現に向けたIoTやロボット、AIのような最新技術を活用した先進的な「しごと」など、多様な「しごと」を創出します。

また、市内における就業の場を拡大するため、不動産（土地、建物）ストックを活用した企業誘致を進めます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018 年度時点)	第 2 期目標 (2020~2024 年度)	備考
企業誘致数	累計 35 社	累計 5 社	企業誘致現況調査対象企業数
製造品出荷額等	19,425 千円/年	23,000 千円/年	基準値は工業統計調査最新値 (2017 年度)
製造業事業所数	81 事業所	90 事業所	//
サテライトオフィス相談数	累計 6 件	累計 10 件	基準値は 2018 年度まで 4 年度 分の実績
販路開拓支援商談数	349 件/年	400 件/年	基準値は 2018 年度実績
農業産出額	510 千万円/年	600 千万円/年	基準値は農水省調査最新値 (2017 年度)
ブランド京野菜作付面積	121.2ha	156ha	

間伐実績	547ha/年	600ha/年	基準値は京都府林業統計の4年間平均
京都府豊かな森を育てる府民税市町村交付金事業数	3~4事業/年	3~4事業/年	基準値は2018年度まで3年度分の平均

〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 国内外の企業の誘致推進
- 地域資源を活用した創業者に対する支援
- 事業者の販路開拓支援
- 光ファイバー通信網や未利用不動産などを活用した企業誘致
- ICT技術による情報発信・共有の推進
- サテライトオフィス誘致に係る企業向け相談事業や空き物件活用
- 農業等へのIoT技術導入
- 大嘗祭献上米（丹波産キヌヒカリ）や朝倉山椒など、特産品の付加価値を活かした生産振興
- 鳥獣害対策などの森林保護
- 不要木材処理による里山保全
- 間伐材を活用した林業振興
- 緑の少年団や優良木材生産団体に対する支援

（2）地域産業の担い手となるひとづくりと市内就職・起業支援

都市近郊の「便利な田舎」ならではの資源や環境を活かし、地場産業や誘致企業への就職、小農家族経営、伝統工芸の継承、有害鳥獣の獣肉加工販売など、都会で働く以外の選択肢を求める多様な価値観に応えられる就業支援や人材育成を行うことで、地域で働くひとを増やします。

あわせて、後継者不足や経営に悩む事業者を支援することで、地域産業の衰退を防ぎます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
製造業従業者数	3,188人	3,800人	基準値は工業統計調査最新値(2017年度)
南丹市農業次世代人材投資資金新規交付者数	累計27人	累計39人	基準値は2018年度まで4年度分の実績
市民の市内就業率	48.6%	53.6%	基準値は市民意識調査の令和元年度調査結果

〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 事業所の雇用促進支援
- 観光による地域の雇用促進

- 多様な形態の農業者への就農・営農支援
- 農業や林業の担い手育成・支援
- 有害鳥獣の獣肉を活用できる人材の育成
- ジョブパークやハローワークとの連携
- 地場産業の事業承継（後継者育成・事業合併など）支援
- 地域の伝統産業の後継者育成
- マーケティングや商品開発研修を通じた人材育成
- 小規模な事業者の経営安定化支援
- ソーシャル・インパクト・ボンドなどを活用した起業支援

基本目標 2 南丹市への新しい人の流れをつくる

〈 数値目標 〉

KGI (重要目標達成指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
転入者数	1,248人/年	1,408人/年	住民基本台帳年報
転出者数	1,291人/年	1,251人/年	〃
観光入込客数	229万人/年	270万人/年	京都府調査
観光宿泊者数	106,338人/年	120,000人/年	〃

〈 基本的方向と施策 〉

〈1〉定住・移住促進に向けた取り組みの推進

市外在住者向け施策として、本市への移住促進に向けた定住促進サポートセンターや地域おこし協力隊などを活用し、情報発信や相談事業、空き家バンク活用などの取り組みを推進します。

あわせて、市内在住者向け施策として、南丹市に住んでいて良かったと感じ、住み続けてもらえる取り組みを進めていきます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
空き家バンク登録件数	49件/年	60件/年	
空き家活用件数	累計118件	累計175件	
移住相談件数	累計717件	累計1,500件	基準値は2018年度まで4年度分の実績

〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 定住促進サポートセンター運営
- 空き家バンク活用推進
- 空き家の家財撤去費の助成
- 移住希望者への情報提供
- ガイドブックやWEB（南丹市定住促進サイト「なんくら」）などでの地域情報発信
- 移住促進特別区域に人の流れを誘導する取り組み

- 地域おこし協力隊の活動推進
- 住宅整備に向けた区画整理
- 道路・上下水道などのインフラ整備
- 若年層をターゲットとしたアンケート調査や地元企業の情報提供
- 南丹市で暮らす魅力の発信
- 遊休土地・農地の利活用（バンク化）や、再利用支援

（２）ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興

市の代表的観光地である美山町北集落の「かやぶきの里」に加え、日本最古の天満宮「生身天満宮」や日本最後の城「園部城」などの特徴的な歴史文化や、芦生研究林などの豊かな自然地形、農業体験などの都市農村交流コンテンツなども観光資源として活かし、森の京都などの広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン（＝交流・関係人口）の獲得を図ります。

あわせて、オリンピックやワールドマスターズゲームズ関西、日本国際博覧会などの国際的イベント開催をチャンスと捉え、海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組めます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020～2024年度)	備考
広域観光事業実施数	累計 20 事業	累計 24 事業	基準値は 2018 年度まで 4 年度分の実績
観光イベント来場者数	105,700 人/年	126,000 人/年	
外国人宿泊者数	5,409 人/年	6,500 人/年	京都府調査
農家民宿開業者数	15 人	18 人	京都府調査
農家民宿宿泊者数	828 人/年	1,500 人/年	//
市ホームページ 観光マップアクセス数	40,000 件/年	45,000 件/年	基準値は令和元年度見込
ふるさと納税寄附者数	297 人/年	2,500 人/年	

〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- シティプロモーション事業
- 観光ルートやアクセス体系の整備・充実
- 観光交流施設の整備
- 伝統行事や文化の継承支援
- 文化財や歴史的な景観の保存と活用
- 市の魅力を活かした多様な宿泊形態の推進
- 農業体験ツーリズムや農家民宿の推進

- 自転車競技・トライアスロンなど地域の観光・スポーツイベントの振興やイベント開催
- スポーツの国際的イベントに関連付けた外国人誘客
- スポーツコミッションの立ち上げ
- 海外向け観光プロモーション事業
- インバウンド向け体験コンテンツの充実化支援
- 景観維持のための不法投棄処理
- 対外的にアピールできる景観の発見とPR
- 南丹市に関係する作品（映像、著作物など）を活用した地域活性化（聖地化）
- クラウドファンディングの活用による市の魅力PR
- 鉄道駅・車内への広告掲載・掲出
- 観光データ収集
- 観光協会への運営補助
- 森の京都 DMO・京都府観光連盟・関西観光本部・美山 DMO などとの連携
- ふるさと納税（個人・企業）を活用した交流・関係人口の創出

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

〈数値目標〉

KGI (重要目標達成指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020～2024年度)	備考
婚姻数	98件/年	115件/年	戸籍事件簿
出生数	200人/年	220人/年	住民基本台帳年報
子ども女性比 (0～4歳人口/15～49歳女性人口)	18.7%	20.0%	住民基本台帳年報から算出

〈基本的方向と施策〉

〈1〉結婚・妊娠・出産・子育てを後押しする環境づくり

結婚から子育てまで各ライフステージでの経済的・心理的負担を軽減する施策を展開することで、新たな家庭をつくり、安心して子どもを産み育てられる環境の充実も図っていきます。

あわせて、結婚・出産をしても働き続けられる環境整備を通じて、男女共同参画社会の実現にも取り組みます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020～2024年度)	備考
婚活事業参加者数	延べ154人	延べ400人	セミナー参加人数含む2年度分の実績
不妊治療支援件数	累計224件	累計300件	基準値は2018年度まで4年度分の実績
多子世帯数 (子育て手当第3子以降支給対象世帯数)	211世帯	250世帯	
保育所定員数	775人	850人	
地域子育て支援拠点事業利用者数	延べ9,840人/年	延べ13,000人/年	基準値は南丹市子育てすこやかセンターと子育て広場の利用者数の4年間平均
子育て支援団体数	14団体	17団体	京都府調査
安心して妊娠・出産・子育てできるまちだと感じている市民の割合	55.5%	60.5%	市民意識調査

〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 婚活事業や参加者のスキルアップに繋がる婚活セミナーの実施
- 各種手当制度による子育て家庭への経済的支援
- 赤ちゃん訪問など、子育て家庭への訪問相談事業
- 子育てすこやかセンターや子育て広場事業による子育て家庭への相談支援・孤立防止
- 公立保育所・幼稚園の施設環境整備
- 民間保育所や学童保育施設の開設
- 通園・通学環境の整備
- 女性の就職・活動支援
- 子育てしながら働き続けられる職場環境の推進
- 育休取得を勧める啓発
- 子育て応援サイト「のびのびなんたん」など WEB を活用した子育て情報発信

（2）子ども達が地域に愛着を持てる教育や取り組みの推進

市内の小・中・高等・大学校や社会教育施設などと連携しながら、子ども達が豊かな自然と文化の宝庫である「ふるさと南丹市」に愛着を持ち、主体的に地域と関わりたい・住み続けたいと思ってもらえるような教育や取り組みを推進します。

あわせて、子ども達が地元の企業に興味を持ち、就職に繋げるためのキャリア教育や企業連携にも取り組みます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018 年度時点)	第 2 期目標 (2020~2024 年 度)	備考
大学等との連携事業数	累計 38 事業	累計 55 事業	基準値は 2018 年度まで 4 年度分の実績
誘致企業新規採用市民数	38 人	45 人	誘致企業現況調査
学生の職業体験に関わる 市内企業数	—	積極啓発により推進	

〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 学校の施設環境整備
- 高校までを対象とした医療費助成
- 保育所・幼稚園から中学校までの異校種間の連携・交流
- 高校・高等教育機関との連携
- 地元食材を用いた給食などによる食育
- 発達段階に応じた情報活用能力の育成
- 学校運営協議会の設置

- 生涯学習関連施設の整備・充実
- 子ども議会の開催
- 学生と企業を結びつける仕掛けづくり

基本目標 4 誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつく

〈 数値目標 〉

KGI (重要目標達成指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
南丹市が住みやすいと感じている市民の割合	63.3%	68.3%	市民意識調査
防災の面で安心して暮らせるまちだと感じている市民の割合	37.3%	42.3%	〃
市民の地域活動参加率	55.9%	60.9%	〃

〈 基本的方向と施策 〉

（1）誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり

SDGsの理念に沿った共生社会を構築するため、年齢や障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、支え合って安心・安全に暮らせるように、地域活動を通じた「顔の見える関係」づくりなど、共生社会の仕組みづくりに取り組みます。

あわせて、万一の災害に備えた体制の強化、道路などのインフラ整備と公共交通の充実など、誰もが安心して暮らせるまちをつくりまます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
高齢の方にとって安心して暮らせるまちであると思う市民の割合	37.0%	42.0%	市民意識調査
障がいのある方にとって安心して暮らせるまちであると思う市民の割合	29.0%	34.0%	〃
地域で防災活動が活発に行われていると思う市民の割合	31.2%	36.2%	基準値は市民意識調査の令和元年度調査結果
自主防災組織数	25 組織	30 組織	
市バスの利用者数 (小学生の通学分を除く)	116,489 人/年	125,000 人/年	

〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 公営医療機関の設置
- 介護予防など、市民の健康づくりの推進
- 障がい者団体への助成
- 特別支援教育の推進
- 学校・通学路などにおける防犯対策と体制の充実・強化
- 計画的な補修・更新による施設の長寿命化
- 効率的な新庁舎・公民館・活動拠点などの建て替え・整備
- JR 駅舎および駅前広場の整備
- 地域公共交通の利便性向上
- 光ファイバー網や無線通信などの情報通信基盤の整備・充実
- ローカル5G を活用した地域の課題解決や活性化推進
- 外国人向け案内表示の普及や通訳ツールの活用
- 外国人との交流事業
- 商店街の活性化支援
- 地域活動の活性化支援
- 集落の教科書を作成する地域への支援
- 広域幹線道路や鉄道などの整備
- 災害に強いインフラの整備・長寿命化
- 消防団の活動支援
- 子育て家庭や高齢者にも優しい避難所の環境整備

(2) 市民とともに歩む地域づくり

少子高齢化による後継者不足や、他の国・地域からの転入による生活習慣のギャップなど、多様化する地域課題の解決に向け、地域を牽引する人材の掘り起こしと育成にも取り組みます。

あわせて、市民が提案する事業への補助や、南丹市まちづくりデザインセンターによる市民や団体の地域活動支援など、市民協働の取り組みを通じて地域コミュニティの衰退を防ぎます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
地域リーダー養成数	累計 50 人	累計 70 人	基準値は 2018 年度まで 4 年度分の実績
地域活性化支援事業実施数	21 事業/年	16 事業/年	
まちづくり活動交付金事業実施数	25 事業/年	30 事業/年	

〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- まちづくり活動交付金事業
- 地域リーダーの養成
- 自主振興組織の設立支援
- 南丹市まちづくりデザインセンターの運営
- 市民ワークショップの実施

（3）次代に繋ぐ連携の地域づくり

既にある施設や地域資源を有効活用することで、ハード整備の負担を減らし、人口減少に対応しつつ、市民満足度を向上させる取り組みを持続させていきます。

あわせて、近隣の自治体がそれぞれの特性や強みを生かして連携・協力するとともに、府とも連携し、多様化する住民ニーズや広域化する行政課題に対応していきます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値 (2018年度時点)	第2期目標 (2020~2024年度)	備考
京都府との事業連携	—	累計 20 事業	きょうと地域連携交付金の府市連携枠事業など
近隣自治体との事業連携	—	累計 10 事業	きょうと地域連携交付金の市町村連携枠事業など

〈 想定される主な事業・取り組み 〉

- 施設・地域資源・人材など、「既にあるもの」の有効活用
- 廃校舎を活用した地域の拠点づくり
- 公共施設の再編による施設管理の効率化
- 京都府との連携
- 近隣自治体との連携
- 森の京都ブランド PR
- 広域連携した観光振興
- 上水道施設やごみ処理施設の広域運営
- 旧 4 町間の連携を深める取り組み

■空き家バンク（あきやバンク）

空き家を売りたい、貸したい方から登録された空き家の情報を、空き家の利用を希望する方に紹介する制度のこと。（掲載 URL：<http://www.nancla.jp/houses/>）

■IoT（アイオーティー/Internet of Things/モノのインターネット）

様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。運転や配送の自動化、遠隔医療などに活用されています。

■ICT（アイシーティー/Information and Communication Technology/情報通信技術）

通信技術を活用したコミュニケーションのこと。従来のIT（アイティー/Information Technology/情報技術）よりも、コミュニケーションによる情報や知識の共有を重視する考え方です。

■朝倉山椒（あさくらさんしょう）

兵庫県養父市八鹿町（ようかちょう）朝倉地区が原産地の山椒。園部藩主が将軍に献上したという記録も残っており、現在南丹市では美山町を中心に栽培されています。

■生身天満宮（いきみてんまんぐう）

南丹市園部町に立地する、全国で唯一、菅原道真公の存命中に生祠（いきほこら）として祭祀した日本最古の天満宮のこと。

■移住促進特別区域（いじゅうそくしんとくべつくいき）

人口減少や少子化に伴う地域課題を解決するため、移住者の受け入れに積極的に取り組む地域で、空き家および農地の活用による移住促進および地域活性化を図るための特別な対策を講じる必要があるとして、京都府が「京都府移住の促進のための空き家及び耕作放棄地等活用条例」に基づき指定した地域。

■インバウンド

外国人が訪れてくる旅行のこと。

■インフラ（インフラストラクチャー/infrastructure）

道路・鉄道・港湾・ダム・上下水道・通信施設などの産業の基盤となる公共施設のこと。

■SDGs（エスディジーズ/Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標）

持続可能な世界を実現するため、2030年を期限とする17のゴール・169のターゲットから構成された国際目標のこと。2015年9月の国連サミットで採択されました。

■共生社会（きょうせいしゃかい）

誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会のこと。

■クラウドファンディング

不特定多数の人が通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと。

■KGI（ケージーアイ/Key Goal Indicator/重要目標達成指標）

組織やプロジェクトが達成すべき目標を指し示す定量的な指標のこと。

■KPI（ケーピーアイ/Key Performance Indicator/重要業績評価指標）

最終的な目標（KGI）を達成するための、過程を計測する中間指標のこと。

■サテライトオフィス

企業本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた所に設置されたオフィスのこと。

■施策（しさく）

政策・対策を立てて、それを実際に行うこと。またはその策自体のこと。

■シティプロモーション

交流・関係・定住人口増加のために、まちの魅力ある資源や充実した施策を市内外にアピールすること。

南丹市ではそのキャッチコピーを「Uターン Iターン なんたーん」と定め、ログマークや動画、テーマソングなどを作成しています。

■市民ワークショップ（しみんワークショップ）

市民が参加するワークショップ（経験や作業を披露したりディスカッションをしながら、スキルを伸ばす場、体験型講座とも訳される）のこと。

■集落の教科書（しゅうらくのきょうかしょ）

「良いことも、そうでないことも、ちゃんと伝えたい」という意識のもと、移住者のために地域のルールを明文化したもの。南丹市では園部町の摩気地域、日吉町の世木地域、美山町の北地域、宮島地域、鶴ヶ岡地域で作成完了しています。

（掲載 URL：<http://www.nancla.jp/kurashi04/>）

■ジョブパーク

ハローワークと連携しながら相談から就職、職場への定着まで、ワンストップで支援する総合就業支援拠点のこと。京都府では京都市内の「京都ジョブパーク」と福知山市内の「北京都ジョブパーク」の2カ所を京都府が設置しています。

■スポーツコミッション

スポーツをまちづくりや地域活性化に活用するため、地方公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となって組織する団体のこと。

■ソーシャル・インパクト・ボンド（Social Impact Bond、SIB）

官民連携の仕組みの一つで、行政や民間事業者及び資金提供者等が連携して、社会問題の解決を目指す成果志向の取り組みのこと。

■Society5.0（ソサエティ 5.0）

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会「超スマート社会」のこと。

■園部城（そのべじょう）

明治期に完成した日本の城郭建築史上最後と言われる城のこと。中心地は現在の京都府立園部高等学校の敷地となり、隅櫓や櫓門など一部の建物が現存します。

■丹波キヌヒカリ（たんばキヌヒカリ）

天皇陛下の皇位継承に伴い、令和元年11月に執り行われた宮中祭祀「大嘗祭」に供納された南丹市八木町のお米の銘柄。日本穀物検定協会の食味ランキングで、平成28年から3年連続の「特A」に輝いています。

■DMO（ディーエムオー/ Destination Management Organization）

「観光地経営」の視点に立って、多様な関係者との連携によって観光地域づくりを推進する法人のこと。

■なんくら（<http://www.nancla.jp/>）

南丹市の定住促進情報を掲載しているWEBサイトのこと。「いろいろ、ずっと、なんたん暮らし。」をキャッチコピーに、南丹市の空き家バンクや移住者のインタビュー、集落の教科書、動画配信など多様なコンテンツを発信しています。

■農家民宿（のうかみんしゆく）

この戦略では、住宅宿泊事業によるもの（狭義の民泊）と旅館業法によるもの（狭義の民宿）の区別をせず、農業体験・生活体験付きの宿泊事業全般のことを指します。

■農業体験ツーリズム（のうぎょうたいけんツーリズム）

都市居住者などが農場や農村で農業体験を楽しみながら休暇・余暇を過ごすこと。アグリ・ツーリズムやグリーン・ツーリズムなどとも呼ばれます。

■のびのびなんたん（<http://nobinobi.nancla.jp/>）

南丹市の子育て関係情報を掲載しているWEBサイトのこと。相談事業や健診、医療費助成、手当制度や子育てサークルまで、子どもの年齢や目的に合わせて南丹市で活用できる制度を調べることができます。

■ハード整備（ハードせいび）

「ハード」とは一般的には施設や設備、機器、道具といった形ある要素のことを指す言葉ですが、この戦略では特に施設や設備など、工事や維持修繕を伴う大がかりな事業を指しています。

■PDCA サイクル（ピーディーシーエーサイクル）

Plan（計画）⇒Do（実行）⇒Check（評価）⇒Act（改善）を繰り返すことによって、生産管理や品質管理などの管理業務を継続的に改善していく手法のこと。この戦略においては、「Check」の部分で南丹市地域創生会議が担っています。

■不動産ストック（ふどうさんすとっく）

現状活用されていない空き家や空き店舗、老朽建物などの不動産物件のこと。

■マーケティング

商品が大量かつ効率的に売れるように、企業が行う活動全般を指します。

■ローカル5G（ローカルファイブジー）

限られたエリアで周波数の割り当てを受け、5G（第5世代移動通信システム）を使った高速通信環境を構築するもの。機械の自動化や遠隔操作など、人口減少社会に対応した技術への活用をはじめ、様々な分野での活用が期待されています。

■ワールドマスターズゲームズ（World Masters Games/WMG）

国際マスターズゲームズ協会（IMGA）が4年ごとに主宰する、概ね30歳以上であれば、スポーツ経験や実績、障がいの有無を問わず誰もが参加できる生涯スポーツの国際総合競技大会のこと。次回第10回大会は、アジアで初、関西一円で行われる予定となっています。